



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9025 URL <http://www.konoike.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴻池 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 中谷 光弘 TEL 06-6271-4600
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	59,252	4.3	2,468	23.1	2,540	19.3	1,448	9.9
26年3月期第1四半期	56,810	△1.3	2,004	△11.0	2,129	△1.0	1,317	11.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,606百万円 (△37.3%) 26年3月期第1四半期 2,564百万円 (82.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	50.90	—
26年3月期第1四半期	46.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	181,603	78,265	42.2	2,693.29
26年3月期	174,367	74,997	42.1	2,578.55

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 76,623百万円 26年3月期 73,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,100	5.6	4,900	16.1	4,800	9.8	2,500	△2.7	87.87
通期	243,700	5.3	9,600	20.9	9,400	17.4	5,400	23.6	189.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 2社（社名）九州産交運輸株式会社、Anpha-AG Joint Stock Company
（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	28,449,601株	26年3月期	28,449,601株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	18株	26年3月期	18株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	28,449,583株	26年3月期1Q	28,449,583株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要により急増した個人消費が、反動により大きく落ち込んだことを受け一時的に悪化したものの、雇用情勢の改善と賃金の上昇を下支えに落ち込み幅は限定的なものにとどまり、期間末には再び回復する兆しが現れはじめました。消費税率引き上げに伴う負担増などのマイナス影響により成長鈍化は避けられないものの、先進国経済の復調による外需の拡大等を背景に、景気回復の基調は崩れずに推移するものと見込んでおります。

一方、物流業界におきましては、燃料価格の高騰に加え、ドライバー不足による人件費の増加などが構造的な問題として続いていることに加え、生産拠点の海外移転や現地調達の進行により、円安局面でありながら輸出貨物量が伸び悩んでいること等を受け、依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、当第1四半期連結累計期間において株式取得により九州産交運輸株式会社ならびにベトナムの冷凍・冷蔵倉庫事業者のAnpha-AG Joint Stock Companyを連結子会社化いたしました。九州産交運輸株式会社がかつ医薬品輸送の技術及び実績と、当社がこれまで推進してきた院内物流や医療機器物流ならびに滅菌事業等のサービスを組み合わせ、より効率的な医療物流モデルの構築を進め、国内経営基盤の強化に取り組むとともに、定温物流事業のグローバル展開を推し進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績といたしましては、鉄鋼関連分野において、顧客の粗鋼生産量増加に伴い原料の輸送業務ならびに生産工程請負業務が増加した他、医療関連分野において院内物流業務が伸長したこと等により、売上高は592億52百万円（前年同期比4.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は24億68百万円（同23.1%増）、経常利益は25億40百万円（同19.3%増）、四半期純利益につきましては、14億48百万円（同9.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、消費税増税後の反動減の影響を受け、食品関連分野における商品保管ならびに小売店向け配送業務の減少等はありませんでしたが、鉄鋼関連分野において顧客の粗鋼生産量増加等により、原料の輸送業務や顧客製鉄所内での生産工程請負業務が増加した他、空港関連分野において遅れていた中国路線便の便数回復等を受けグランドハンドリング業務が増加したこと等により、好調に推移しました。さらに、医療関連分野における子会社での院内物流業務等の伸長も寄与し、売上高は385億81百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は31億96百万円（同10.0%増）となりました。

②国内物流事業

国内物流事業におきましては、パソコン代替需要の増加に伴いオフィス用品配送センター業務が好調に推移したことに加え、定温物流分野においてコンビニエンスストア向けチルド飲料や、食品用包装材の配送センター業務、食品原料の長距離輸送業務が増加したこと等により、売上高は128億32百万円（前年同期比4.1%増）となりました。セグメント利益につきましては、平成25年3月竣工の流通センターならびに同年5月竣工のアパレル専用倉庫立ち上げ費用の解消等により、2億97百万円（同127.8%増）となりました。

③国際物流事業

国際物流事業におきましては、生産拠点の海外移転の加速を背景に、中国やベトナムを中心としたアジア諸国向け製造設備の輸送ならびに据付業務が増加した他、輸入業務につきましても、中国からの調理家電や商品販売促進用のノベルティグッズ取扱量が堅調を維持したことや、アパレル品取扱量の増加等により、好調に推移しました。さらに、タイ在外子会社における冷凍・冷蔵食品取扱業務の伸長も寄与し、売上高は78億38百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は3億40百万円（同1.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は694億78百万円であり、前連結会計年度末に比べ47億83百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が21億62百万円増加したこと、現金及び預金が15億57百万円増加したこと等によるものです。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,121億25百万円であり、前連結会計年度末に比べ24億53百万円増加しました。主な要因は、無形固定資産が13億76百万円増加したこと、土地が10億87百万円増加したこと等によるものです。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は523億10百万円であり、前連結会計年度末に比べ76億68百万円増加しました。主な要因は、コマーシャル・ペーパーが30億円増加したこと、未払費用が20億97百万円増加したこと等によるものです。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は510億27百万円であり、前連結会計年度末に比べ36億99百万円減少しました。主な要因は、退職給付に係る負債が27億52百万円減少したこと、長期借入金が9億75百万円減少したこと等によるものです。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は782億65百万円であり、前連結会計年度末に比べ32億67百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が31億21百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在、当社グループの業績は概ね計画通りに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、九州産交運輸株式会社及びAnpha-AG Joint Stock Companyを株式取得により子会社化したため、九州産交運輸株式会社と同子会社である株式会社産交運輸物流サービスならびにAnpha-AG Joint Stock Companyの3社を連結の範囲に含めております。

なお、九州産交運輸株式会社と同子会社である株式会社産交運輸物流サービスならびにAnpha-AG Joint Stock Companyは、平成26年6月30日をみなし取得日としたため、当第1四半期連結累計期間は、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の運用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,542百万円減少し、利益剰余金が2,099百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ38百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,054	20,611
受取手形及び売掛金	39,304	41,467
有価証券	10	10
未成工事支出金	21	57
貯蔵品	1,013	890
繰延税金資産	2,427	2,927
その他	2,945	3,601
貸倒引当金	△80	△86
流動資産合計	64,695	69,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,827	94,186
減価償却累計額	△54,970	△57,165
建物及び構築物 (純額)	36,856	37,020
機械装置及び運搬具	45,359	46,914
減価償却累計額	△38,234	△39,642
機械装置及び運搬具 (純額)	7,125	7,271
土地	38,831	39,918
リース資産	2,915	2,883
減価償却累計額	△1,014	△1,071
リース資産 (純額)	1,900	1,812
建設仮勘定	3,588	3,869
その他	6,705	6,743
減価償却累計額	△5,663	△5,746
その他 (純額)	1,042	996
有形固定資産合計	89,344	90,890
無形固定資産		
投資その他の資産	2,778	4,154
投資有価証券	7,931	8,707
長期貸付金	346	340
繰延税金資産	4,691	3,112
退職給付に係る資産	50	57
その他	4,764	5,108
貸倒引当金	△234	△246
投資その他の資産合計	17,550	17,079
固定資産合計	109,672	112,125
資産合計	174,367	181,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,528	13,922
短期借入金	2,734	2,770
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	1,962	2,841
未払費用	8,477	10,575
未払法人税等	1,900	1,694
その他	10,039	11,506
流動負債合計	44,642	52,310
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	18,169	17,194
繰延税金負債	406	569
再評価に係る繰延税金負債	2,355	2,355
退職給付に係る負債	18,026	15,273
役員退任慰労金引当金	1,911	1,898
その他	3,858	3,736
固定負債合計	54,727	51,027
負債合計	99,370	103,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688	1,688
資本剰余金	755	755
利益剰余金	75,287	78,408
自己株式	△0	△0
株主資本合計	77,731	80,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,834	2,189
土地再評価差額金	△4,767	△4,767
為替換算調整勘定	459	181
退職給付に係る調整累計額	△1,898	△1,832
その他の包括利益累計額合計	△4,372	△4,229
少数株主持分	1,638	1,641
純資産合計	74,997	78,265
負債純資産合計	174,367	181,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	56,810	59,252
売上原価	51,925	53,947
売上総利益	4,884	5,305
販売費及び一般管理費	2,880	2,837
営業利益	2,004	2,468
営業外収益		
受取利息	19	23
受取配当金	132	73
投資有価証券評価損戻入益	66	40
その他	50	56
営業外収益合計	267	194
営業外費用		
支払利息	125	100
その他	17	22
営業外費用合計	143	122
経常利益	2,129	2,540
特別利益		
固定資産売却益	11	14
特別利益合計	11	14
特別損失		
固定資産除売却損	60	18
その他	25	—
特別損失合計	85	18
税金等調整前四半期純利益	2,054	2,536
法人税、住民税及び事業税	522	1,665
法人税等調整額	208	△607
法人税等合計	731	1,057
少数株主損益調整前四半期純利益	1,323	1,478
少数株主利益	5	30
四半期純利益	1,317	1,448

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,323	1,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	360
為替換算調整勘定	906	△299
退職給付に係る調整額	—	66
その他の包括利益合計	1,241	127
四半期包括利益	2,564	1,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,491	1,591
少数株主に係る四半期包括利益	73	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	36,992	12,328	7,489	56,810	0	56,810	—	56,810
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	303	572	22	898	19	917	△917	—
計	37,296	12,900	7,511	57,709	19	57,728	△917	56,810
セグメント利益	2,906	130	334	3,371	7	3,379	△1,374	2,004

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,374百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,393百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	38,581	12,832	7,838	59,252	0	59,252	—	59,252
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	283	578	24	886	23	909	△909	—
計	38,864	13,411	7,863	60,138	23	60,162	△909	59,252
セグメント利益	3,196	297	340	3,834	10	3,844	△1,375	2,468

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,375百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,367百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、九州産交運輸株式会社及び同社の子会社である株式会社産交運輸物流サービスを連結子会社としたことにより、複合ソリューション事業で773百万円のものれんが増加しております。また、当第1四半期連結累計期間において、Anpha-AG Joint Stock Companyを連結子会社としたことにより、国際物流事業で288百万円のものれんが増加しております。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。